

# 東京三菱レビュー



## 加速するアジアの FTA と日系企業の戦略

自由貿易協定（Free Trade Agreement : FTA）など地域連携強化へ向けた動きが世界的な潮流となるなか、出遅れていた日本もアジア各国との FTA 締結に向けた動きを活発化させている。日本は、2002 年 1 月に締結したシンガポールとの FTA を皮切りに、現在、タイ、マレーシア、フィリピン、韓国とそれぞれ交渉を進めており、2005 年 4 月には ASEAN との交渉を開始する予定となっている。日系企業にとって最大の進出先であり、経済的結びつきが強いアジア諸国と FTA を締結する意義は大きい。

以下では、日本とアジア各国の FTA の進捗状況および FTA を睨んだ日系企業の動きなどについてまとめてみた。

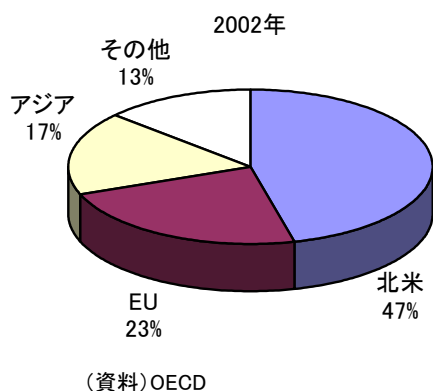
### 1.日本のアジア地域との FTA の意義

アジア諸国は、日系企業の最大の投資先のひとつであり、経済的結びつきが強いという点で FTA 締結の意義は大きいと考えられる。

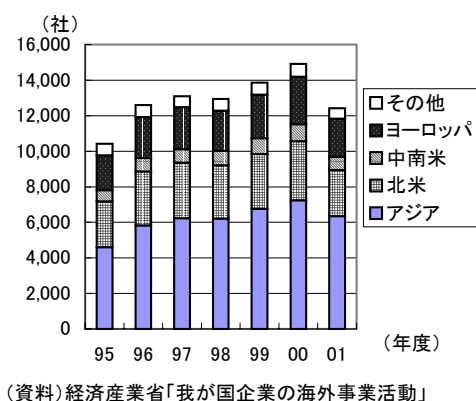
日本の直接投資を地域別シェアで見ると、アジア地域は 2002 年末時点で 17%と北米 47%、EU23%に次ぐ第三の投資地域となっている（第 1 図）。アジアにおける日系企業の海外現地法人数は、2001 年末時点で約 6,300 社と海外法人全体の約 5 割を占める（第 2 図）。経常利益額でもアジア地域が海外法人全体の約 4 割強（2001 年度時点）を占め、米国を抜いて最大の利益計上地域となっている（第 3 図）。また、海外法人の売上高経常利益率をみると、アジア地域は、通貨危機後の 97 年、98 年を除き、全地域の平均を上回る高い収益性を示している（第 4 図）。

日本の主な輸出先では、ASEAN10 カ国および中国、香港、台湾、韓国を加えた東アジア向けが 46%を占める（2003 年時点）（第 5 図）。これらの国々の鉱工業品に対する平均関税率は、交渉相手国のなかでは、タイが 28.0%、フィリピンが 24.6%と高く（第 1 表）、FTA 締結に伴う関税撤廃によるメリットは大きいと考えられる。

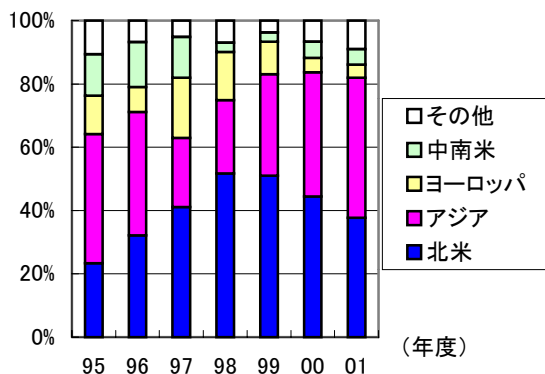
第1図：日本の対外直接投資累積額シェア



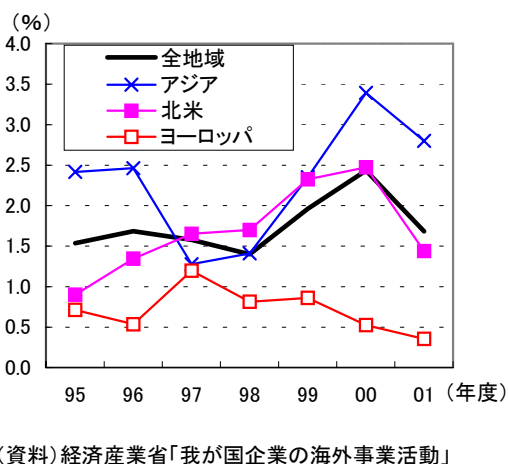
第2図：日系企業海外現地法人数



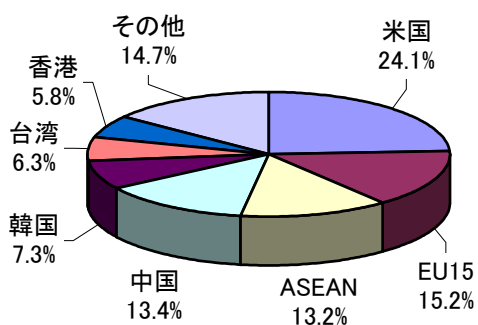
第2図：日系企業の経常利益額シェア



第3図：日系企業の売上高経常利益率



第5図：日本の主な輸出先（2003年）



(資料)IMF, *Direction of Trade Statistics*

第1表：アジア各国のウルグアイ・ラウンド合意後の鉱工業品の平均関税率

	日本	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	インドネシア	中国
鉱工業品	1.5%	8.3%	9.1%	24.6%	28.0%	36.9%	12.7%

(注) 中国の平均関税率はWTO加盟時点(2002年12月11日)。

(出所) 経済産業省通商政策局「不正貿易報告書」(2004年版)

## 2. 日本とアジア各国との FTA 進捗状況

次に、日本とアジア各国との FTA の進捗状況についてみてみたい。日本は、2002 年 1 月に初めてシンガポールとの間で FTA を締結したほか、現在、タイ、マレーシア、フィリピン、韓国とそれぞれ交渉中であり、2005 年 4 月には ASEAN との交渉が開始される予定となっている。

### (1) ASEAN

日本は、2004 年初頭からタイ、フィリピン、マレーシア各国と FTA 政府間交渉を開始した。しかし、依然双方の主張の隔たりは大きく、目標とする年内の交渉妥結は不透明な情勢となっている。

日本の ASEAN 各国に対する要求は、自動車関連・鉄鋼製品など工業製品の関税撤廃や投資・サービスの自由化などが中心である。しかし、これらは ASEAN 諸国側では国内産業保護の観点から高関税が設けられており、容易には譲れない分野である。一方 ASEAN 諸国側では、農産品や労働市場の開放などに対する関心が高いが、いずれも日本では国内の抵抗が根強く慎重に交渉を進めなければならない分野である。労働者受入については、日本は、専門分野の労働者について受入規模や資格などで制限を設けた上で部分的に受け入れる方針を示し妥協点を模索している(第2表)。

なお、2005 年に開始される ASEAN との FTA では、「原産地規則」の扱いが大きな焦点となるとみられる。「原産地規則」は、FTA の優遇措置の対象となる締結国原産品を定義するもので、第三国が域外からの迂回輸入によりただ乗りすることを防ぐために必要不可欠である。AFTA では、ASEAN 域内で生産された付加価値の合計が 40% を超えていれば ASEAN 原産として認めるという「域内累積原産」を採用している(注)。これを日本と ASEAN の間にも拡大適用し、両国・地域における生産付加価値の累積が域内原産(「日・ASEAN 原産」)として認められれば、ASEAN に進出する日系企業は、日本と ASEAN を一体として捉え、日本から輸入する原材料・中間財の移動に関して関税コストを節約できるという点で高い効果が期待できる。現地日系企業は、技術面やコスト面から日本から調達せざるを得ない原材料・部品があり、これらの関税の削減・撤廃によるメリットは高いと考えられる。

(注) なお、ASEAN は、2004 年 9 月の経済閣僚会議で、域内の貿易・投資を促進するため、域内累積原産地比率を 40% から 20% に引き下げることで合意した。

## (2)韓国

日韓両国は、5年の検討期間を経て、2003年12月に政府間交渉を開始した。韓国側の日本に対する要望は、農水産物の関税撤廃、基準認証制度の調和やVISAの廃止などであるのに対し、日本側の関心は鉱工業製品の関税撤廃などである(第2表)。鉱工業品の平均関税率は、韓国が8.5%と先進国の中では高く、FTAにより関税が撤廃されれば日本製品の韓国での価格競争力が高まることが期待される。しかし、両国の製造業は競合する分野が多く、貿易収支は韓国が日本に対して大幅な赤字を計上しており、関税撤廃に伴う日本製品の流入拡大による韓国の対日貿易赤字拡大に対する懸念などから、交渉期限の2005年末までに合意にこぎつけるかは不透明である。

第2表：FTAにおける双方の関心事項と主要有税品目

	関心事項		主要有税品目例	
	相手国側	日本側	日本の輸入 (日本の関税率)	日本からの輸出 (相手国の関税率)
日・タイ	農産品(コメ、でんぷん、砂糖、鶏肉)の関税撤廃、労働移動の緩和(マッサージ師、料理人等)、観光、人材育成等	自動車・鉄鋼などの関税撤廃、サービス・投資の自由化、知的財産、ビジネス環境整備	冷凍骨無し鶏肉(11.9%)、鶏肉調製品(6%)、冷凍エビ(1%)	鋳型(5%)、自動車用ギアボックス(30-42%)、車両用エンジン部品(20%)、自動車車体部品(30-42%)、熱延鋼板(ロール)(1-10%)、亜鉛めっき鋼板(ロール)(15%)、電動機部品(3-10%)、冷延鋼板(ロール、厚さ0.5mm未満)(12%)
日・マレーシア	合板等の関税撤廃	自動車の高関税等の撤廃、金融などサービス分野の開放、政府調達の透明化等	石油及び原油(170円/kl)、合板(6%)、揮発油(9円/kl)	新造タンカー(0%、25%)、鋼管又は鉄鋼製品(石油又はガスパイプライン用)(30%)、自動車部品(最高80%)、自動車用エンジン部品(30%)、自動車(最高300cc、平均107%)、熱延・冷延鋼板(25%)等
日・フィリピン	農産品(パイナップル、バナナ等)の関税撤廃、労働者受入(看護師、介護福祉士、弁護士等)	国内の制度運用の透明性・安定性の確保、労働・治安を巡るビジネス環境整備	バナナ(生鮮)(20-25%(10-20%)、冷凍エビ(1%)、パイナップル(17%)	プリント基板(3%)、通信機器の部品及び付属品(3%)、自動車部品(10%)、モーターサイクル(50cc、250cc)(30%)、乗用車(2.5L超、ノックダウン)(30%)
日・韓国	農水産物の関税撤廃、非関税措置(基準認証等)やVISA廃止等	鉱工業製品の関税撤廃、日本文化の輸入規制緩和等	揮発油(9円/kl)、軽油(1257円/kl)、灯油(564円/kl)、かつお・マグロ類(3.5%)、焼酎等の蒸留酒	偏光材料製のシート・板(8%)、ギヤボックス(8%)、熱延鋼板(2-4%)、電機・輸送機器(8%)、リチウムイオン電池(8%)、配電用盤等(8%)

(資料)通商産業省等

## 3.FTAを睨んだ日系企業の動き

### (1)FTAによる企業のメリット

企業のFTAによるメリットは生産面と販売面から考えることができる。生産面では、域内の他の拠点と部品や完成品の相互供給が可能となるため、生産の集約化によるコスト削減が期待できる。企業はこれまで関税障壁の存在により分断された各国の国内需要に対応するため「一国一拠点」と言われるように各国にワンセットの生産拠点を置き生産・販売を行ってきた。しかし、関税障壁の撤廃により域内でモノの移動が自由に行われるのであれば、生産していない品目を域内の他の拠点から調達することを前提に、生産品目ごとに生産の集約化を図り大量生産を行うことで、生産の効率化を通じた競争力強化が期待できる。

販売面では、特定国で生産していない完成品を域内の他の拠点から輸入し品揃えを拡充することで、消費者の満足度を高めることができる。また、輸入関税の削減・撤廃に伴う

製品価格の低下により市場の拡大も期待できよう。

もっとも、一部の製品については各国の仕様や輸送コストの問題、合弁相手の取り扱いなどから、すぐには生産拠点の集約化が難しく、消費地生産を継続せざるを得ないケースもあるが、中長期的には各国の仕様の共通化・制度の調和などにより再編の環境が整ってこよう。

## (2)企業の拠点再編の動き

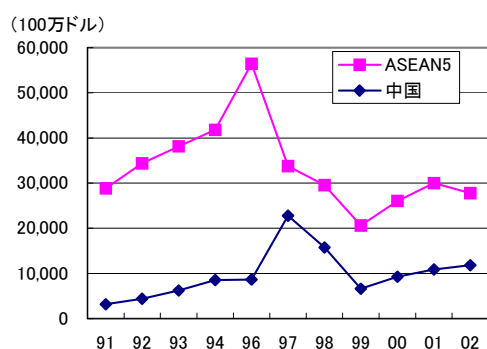
中長期的な FTA を睨み、日系企業の拠点再編の動きが既に始まっている（第3表）。ただし、これまでのところ ASEAN の拠点を閉鎖して中国へシフトするケースは少なく、ASEAN が引き続き重要な生産拠点であることに変わりはない。日本からの直接投資額は、フローでは中国が ASEAN を上回るが、これまでの累積投資額や日系企業の拠点数でみると、依然 ASEAN が中国を上回っており（第6図、第7図）、ASEAN におけるこれまでの投資実績や各国の優位性を考慮して拠点を再編する動きが主流のようである。これは、世界輸出におけるシェアにも表れており、日系企業が世界生産シェアの 50%以上を占めるエレクトロニクス製品 12 品目のうち、フロッピーディスクドライブ (FDD)、ファクシミリ、DVD-ROM、インクジェットプリンタなど 7 品目で ASEAN での生産台数が中国を上回っている。

第3表：家電メーカー生産拠点再編の主な動き

企業名	再編・集約内容	発表時期
シャープ	2003年までにASEANでの冷蔵庫生産を増強。インドネシアの直冷式を年間100万台(倍増)、タイでのファン式を50万台(4割増)とする計画。	2002年5月
富士通ゼネラル	タイ工場で小型ルームエアコンの生産を開始。インドネシアでも2004年に小型エアコン工場を新設。	2002年8月
ダイキン工業	今秋を目処にタイでエアコンの基幹部品である圧縮機の生産設備を増強(3倍)し、同社グループで最大の圧縮機の生産拠点とする。	2003年8月
東芝	2005年までにタイ工場での冷蔵庫の生産能力を30%増強。	2003年9月
松下電器産業	・マレーシアから0.75馬力タイプエアコンの生産をインドネシアに移転。 ・容量250リットル以下の1ドアおよび2ドアタイプ冷蔵庫の生産をインドネシアに集約(2ドアタイプはマレーシアからの移転)、3ドアタイプはタイで生産。 ・2槽式洗濯機はインドネシア、全自動および大容量の2槽式はタイに集	2004年4月
キャノン	・ベトナムでインクジェットプリンターの工場を増設、同国での生産能力を2倍強に拡大。	2004年6月

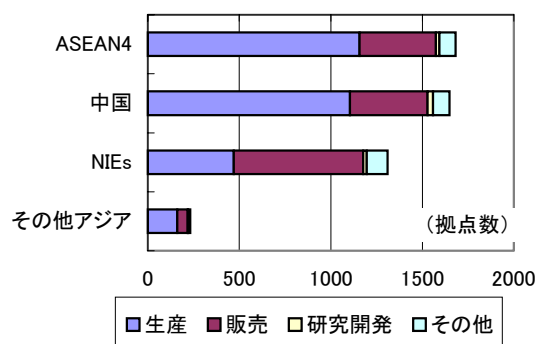
(資料)JETRO、新聞報道等

第6図：日本の対アジア直接投資の推移



(注)ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。  
(資料)OECD

第7図：日系企業のアジアにおける拠点数



(注)ASEAN4はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ。  
(資料)国際協力銀行

また、産業によっては、中国とASEANの企業戦略における位置付けに違いがみられる。自動車産業では、今のところ中国とASEANは別の市場とみなされ、両国・地域ではそれぞれ独立した生産体制が敷かれ、中国は国内販売中心、ASEANは国内販売に加え輸出拠点としての役割を担っている。ASEANでは、AFTAに先駆けASEAN産業協力学ーム(AICO)を利用した域内での部品の相互補完体制の構築が以前から進んでいたが、AFTAにより、完成車の相互供給も始まっている。特に、タイは1トンピックアップトラックをはじめ完成車の世界向け輸出拠点として、主要メーカーが生産設備の増強を進めている。

他方、エレクトロニクス産業については、中国は国内向け生産拠点、ASEANは全世界向け輸出拠点としての役割もみられるが、自動車に比べて中国とASEANの間の市場統合は比較的進んでいる。むしろ製品の内容をみると、中国が情報・通信機器中心であるのに対し、ASEANは家電製品、さらにASEANの中でもタイは白物家電、マレーシアはAV機器にそれぞれ特化するなどのすみ分けが行われている。

なお、中国とASEANのFTA進展に伴う中国からASEANへの完成品の流入拡大を懸念する声が強。現在、ASEAN各国は、家電製品の輸入に対して、タイが平均11.5%、インドネシアが平均6.4%などと高関税を維持しており、関税撤廃に伴い中国製品の価格競争力は一段と高まることが予想される。一方、部品の相互供給の可能性については、特に自動車産業については、既にASEAN域内での相互供給体制が構築されていることや、輸送コスト、納品までのリードタイムなどを勘案して、中国からの部品輸入は限定的との見方が多い。エレクトロニクス産業についても、部品の関税水準は既に低下している上、自動車部品同様、輸送コストや納期、為替リスクの問題などから、部品輸入への影響は小さいとみられている。

### (3)「チャイナ・プラス・ワン戦略」

今後、中国の国際競争力がさらに高まり、現在は ASEAN から輸出している品目が中国で生産可能になっても、ASEAN への投資が重要であることに変わりはない。実際、新型肺炎（SARS）の発生などによる一極集中リスクに対する認識の高まりもあり、「チャイナ・プラス・ワン戦略」と言われるように、中国に加え ASEAN のいずれかの国を同一品目の生産拠点として強化するという戦略が注目されている。この際、生産コストの低さや産業集積、インフラ基盤の発達度合い、国内市場の大きさや成長性、政治の安定などが投資判断の決定要因となろう。今後の投資有望国として、中国に次いで、タイを 2 位にあげる企業が多く（第 4 表）、有望とする理由として、組み立てメーカーへの供給拠点および輸出拠点としての役割、産業集積やインフラの整備の度合い、投資に関わる政策や政治社会の安定などが高い評価を得ている（第 5 表）。

第 4 表：投資有望国

順位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
1	中国	中国	中国	中国
2	米国	米国	タイ	タイ
3	タイ	タイ	米国	米国
4	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム
5	マレーシア	インド	ベトナム	インド
6	台湾	ベトナム	インド	インドネシア
7	インド	台湾	韓国	韓国
8	ベトナム	韓国	台湾	台湾
9	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア
10	フィリピン	シンガポール	ブラジル	ロシア

(注)複数回答

(出所)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2003年11月)

第 5 表：投資有望上位 5 カ国の主な有望理由

		中国 (447社)	タイ (141社)	米国 (103社)	ベトナム (85社)	インド (69社)
生産面	優秀な人材	24.2	18.4	24.3	35.3	30.4
	安価な労働力	74.9	57.4	1.9	74.1	59.4
	安価な部品・原材料	34.2	11.3	1.0	12.9	14.5
	組み立てメーカーへの供給拠点	28.6	34.0	26.2	14.1	24.6
	産業集積	14.3	21.3	19.4	2.4	2.9
	他国リスク分散の受け皿	4.5	12.8	4.9	31.8	4.3
	対日輸出拠点として	22.4	19.9	0.0	24.7	10.1
	第三国輸出拠点として	21.9	29.8	3.9	21.2	17.4
販売面	現地マーケットの現状規模	19.7	17.0	61.2	5.9	18.8
	現地マーケットの今後の成長性	82.3	51.1	48.5	41.2	76.8
	現地向け商品開発の拠点	7.8	6.4	16.5	1.2	2.9
インフラ・制度	現地のインフラ(電力、通信、運輸などが)整備されている	9.4	23.4	35.9	4.7	2.9
	投資にかかる優遇税制がある	17.4	24.8	2.9	14.1	4.3
	外資誘致などの政策が安定している	4.5	14.9	5.8	7.1	1.4
	地域統合のメリット(関税の引き下げ)	1.3	9.2	0.0	2.4	1.4
政治社会の安定	4.0	34.0	37.9	20.0	1.4	

(注)複数回答、網がけは上位3つの有望理由。

(出所)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2003年11月)

#### 4. 展望と課題

FTA は一般的に補完関係が高いほど技術や資本の移動を通じて得られる経済効果が高いとされる。アジアでは、これまでの企業の分業体制構築や拠点再編を通じて、既に事実上の市場統合が始まっており、日本と ASEAN の FTA は、企業の事業環境改善という点で高い経済効果が見込める。他方、日本と韓国は、両国の産業構造や水準が比較的類似していることから、FTA に伴う競争激化を受けた経済構造改革の進展により、双方の競争力向上につながる。また、日韓 FTA による両国市場の一体化は、欧米から見た日韓両国の投資先としての魅力を高めるという効果も期待できる。

アジアでは、ASEAN を中心に FTA への動きは活発化しており、韓国は 2009 年、中国は 2010 年までの ASEAN との FTA 実現を目指している。日本はこれらに遅れをとらないように迅速かつ着実に交渉をまとめる必要がある。障害の一つとなる農業分野の自由化については、日本にとって農業分野を含む初めての FTA となったメキシコとの FTA（2004 年 9 月締結）での交渉経験をどのように生かすかが鍵となろう。

こうしたなか企業は、当面は AFTA やその他の二国間による FTA をベースに最適生産に取り組む一方、東アジア全体をカバーする FTA を視野に入れ、中長期的な生産拠点の再編を検討する必要があるといえよう。

(H16.9.29 福地 亜希)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。